～予算委員会反対討論～

日本共産党は、付託された１号、２号、５０号の３件に反対し、残余の３２件に賛成します。その主な理由について述べます。

第１は、広がる貧困と格差の是正どころか、国民に大増税を押し付けると同時に財界・大企業の利益優先の大盤振る舞いとなった政府予算に追随した予算となり、「くらしを守る防波堤」としての役割を果たすにはきわめて不十分であるからです。切実な声に押され、保育料の第２子無料化に道を開いたものの、知事は「政府は、貧困と格差が広がったとは一概には言えないとしている」と、県民の苦難の認識は極めて不十分であることが、本委員会の質疑でも明らかになりました。実質賃金の低下、正規雇用の減少、可処分所得の落ち込みなど、アベノミクスの破たんが日に日に明瞭になるなかでも、その認識が薄く、石川労働基準監督署による昨年１１月の「過重労働重点解消キャンペーン」で、２５３もの事業場で労働基準関係法令違反があったにも関わらず、労働法制の周知徹底に関する「労働教育事業費」がわずか５０万の予算と、極めて消極的です。しかも、「地方創生」と言いながら、地方破壊をすすめるＴＰＰ協定に関しても、「県としての影響試算を出すことに大きな意味はない」とする姿勢の、農業関係予算にも到底賛成できるものではありません。

第２の理由は、「ダブルラダー輝きの美知」、県強靭化計画の名のもとで、不要不急の大型開発推進の浪費構造が「新長期構想」によって温存されるからであります。加賀海浜産業道路の建設推進に加え、小松白川連絡道路の調査費４５０万円がまたもや組まれました。新幹線敦賀延伸の負担金についても、減額補正があったとはいえ１２１億円と突出するものになりました。わが党は、あらためて、県自身も認める、全国的にも高い投資的経費を全国並みに抑える県政運営に転換し、そこから財源をねん出して、くらし破壊の安倍政権の暴走から、くらしを守る防波堤としての役割を果たすよう、強く求めるものであります。県議会議員の海外視察予算、１７５０万円の削除も求めるものです。

第３は、原発再稼働に固執し続けるものであるからです。議会開会中の３月３日、原子力規制委員会の有識者会合が、志賀原発敷地内断層について「活動したと解釈するのがより合理的」などとする評価書案に対し、「科学的根拠にもとづく判断かどうかは、規制委員会が判断する」と、その重みを受け止めない知事の姿勢を厳しく批判しなければなりません。原子力防災・安全対策は、平成２７年補正・平成２８年当初とあわせ１０億２千万円の予算のうち、県費はわずか７千万円と従来通りの国まかせであり、電力移出金等交付金約７億円を、県立図書館運営事業費などに充当するような、原発依存の財政構造の転換が求められます。

以上、反対する理由を述べ、討論とします。